

ブラジル連邦共和国

<要約>

	概要	特徴
1. 市場環境の特徴	<p>○社会構造</p> <p>総人口：2億 1,142万人（2020年 IMF 推計）</p>	
	<p>○経済環境</p> <ul style="list-style-type: none"> 一人当たり GDP：6,450ドル（2020年 IMF 推計） 実質 GDP 成長率：-5.8%（2020年 IMF 推計） 1ドル=5.4レアル/1レアル=19.2円（2021/1/29） 	
2. 金融制度の概要	<p><金融制度></p> <p>○銀行等の業態（機関数）（2019年12月末）</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合銀行（132） 商業銀行（20） 連邦貯蓄銀行（1） 信用組合（920） <p>○監督官庁：ブラジル中央銀行、国家通貨審議会</p> <p>○預金保険制度：信用保証基金（FGC）。一人当たり、一金融機関ごとに25万レアルを保証。信用組合銀行と信用組合は信用保証機関（FGCoop）。</p> <p>○金融税制</p> <ul style="list-style-type: none"> 金利所得は総合課税の対象となり、源泉徴収されるが、貯蓄口座は課税対象外。 個人所得税率は7.5～27.5%の間で所得に応じて4階層設定されている。 利益配当に対する源泉所得は非課税。キャピタルゲイン所得は基本的には15%の分離課税対象である。500万レアルを超えるキャピタルゲインには17.5%から最大22.5%の課税がなされる（22.5%となるのは3,000万レアルを超えた場合に適用される）。 	<p>○1988年にユニバーサルバンク業務を提供できる総合銀行の形態が容認されると、多くの商業銀行が総合銀行に転換したため、数が多い。</p> <p>○政府系銀行は上位10銀行のうち3行入っており、外資・国内銀行を含む全行の預金残高全体の39.7%、資産額では40.1%のシェアを占めている（2019年12月末）。</p>

<p>3. 郵便貯金の概要</p>	<p>○郵便貯金制度・経営形態</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブラジル郵便電信公社（ECT）が、ブラジル銀行との契約に基づき、バンコ・ポスタール（Banco Postal）という金融サービスを提供していたが、2020年3月にサービスを終了。 ・同サービスは終了したものの、ブラジル銀行の口座の預け入れ、引き出し、残高照会などの金融サービスは、引き続き郵便局で取り扱っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ECTは金融サービスを配送事業等基幹業務の収益低下を補う重要市場と位置付けており、金融サービスから撤退することは当面想定しにくい。 ○2019年1月に発足したボルソナロ政権は、ECTを民営化する方針を発表している。
<p>4. 金融セクターにおけるリテール金融機関の特徴</p>	<p>○個人金融資産（2017年12月末）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総額：6兆8,055億リアル ・現金・預金：20.4% ・株式：41.4% ・年金・保険準備金：24.7% <p>○一人当たり個人金融資産：32,909リアル</p> <p>○個人向け住宅ローンの貸出が増えている。住宅ローンの貸出残高合計は、2011年の1,894億リアルから、2019年には6,383億リアルへと3.4倍の規模に成長しており、個人向け貸出残高に占めるシェアも20.6%から31.6%へと上昇している。この背景には、ブラジル政府による中低所得層向けの住宅取得促進計画（Programa Minha Casa, Minha Vida）があるものとみられる。</p> <p>○金融包摂の促進に向けた取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブラジル政府は、金融包摂（Financial Inclusion）をより効果的に進めるための環境の強化を目的として、アクションプランを策定している。 ・ブラジル中央銀行も、Financial Citizenship Programを主要な政策課題と位置づけ、金融包摂、金融教育、消費者保護を推進している。 <p>○マイクロファイナンス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブラジル政府は、金融包摂を促進するため、2003年に大手金融機関のマイクロファイナンス参入を促す施策を導入した。 	<p>○利益配当に対する源泉所得税は非課税となっているなど税制の恩恵を受け、株式の保有率が比較的高く、現金・預金を上回る。</p> <p>○個人向け貸出金利は30%を超える高水準にあるが、住宅ローンについては住宅金融システム（FSH）に基づき低金利が適用され、8%程度と相対的に低い。</p> <p>○15歳以上で金融機関の口座を持つ人口の割合は、2011年の56%から2017年に70%へと上昇している。</p> <p>○国内で営業している銀行に対し、要求払い預金残高の2%相当額をマイクロファイナンス業務に割り当てる基準を設けている。</p>

- ・ マイクロファイナンスを提供している主要な金融機関は、開発機関（Development Agency）、銀行、信用組合、マイクロアントレプレナー・小企業信用機関（SCMEPP）の4セグメントがあり、銀行の貸出シェアが圧倒的に高い。

○キャッシュレス決済の動向

- ・ 小売店舗取引における支払方法は依然として現金中心だが、デビットカードを中心にキャッシュレス化が進展している。

○モバイルバンキングの拡大

- ・ モバイルバンキングの急成長は著しく、口座開設数、取引回数でもインターネットバンキングを上回るようになっている。
- ・ 大手各行もモバイルバンキングが盛んになっており、デジタルバンキングアプリケーションの提供等を行っている。

○フィンテック関連企業の増加

- ・ フィンテック関連規制の整備により、ブラジルにおけるフィンテックのスタートアップ企業は2010年に第1号が誕生して以降、2020年8月末で689社と中南米地域で最多となっている。2019年、ブラジルのフィンテックは海外から16億ドルの投資が流入した。この額はフィンテック業界の投資受入額として米・英・印・中に次いで世界5位であった。

○2020年におけるブラジル中央銀行の優先課題

- ・ 主要テーマとしては、(a)オープンバンキング、(b)即時支払いシステム、(c)規制のサンドボックスの導入などが計画されている。

○政府系銀行の資産売却

- ・ ボルソナーロ政権は、国内政策の柱の一つとして国営企業・国有企業の民営化を推進している。政府系銀行については、民営化の対象とはなっていないが、ブラジル銀行（BB）、連邦貯蓄銀行（CAIXA）等について資産売却を進める方針を示している。

○2018年時点の小売店舗での決済に占める現金のシェアは52%、クレジットカード31%、デビットカード15%となっている。

○2018年のモバイルバンキングの口座数は7,000万件に達し、調査開始以来初めてインターネットバンキング（5,300万件）を上回った。

○活動分野は多岐に亘るが、決済（29%）、貸出サービス（17%）、財務管理（18%）がフィンテックの主要な事業分野となっており、この3分野で全体の3分の2を占める。

○ブラジル銀行では、投資銀行、資産管理、債権回収等の部門売却が、連邦貯蓄銀行では、保険、資産管理、宝くじ、クレジットカードの4つの子会社について、保有株式比率を引き下げ、新規株式公開（IPO）の実施が予定されている。